

## 法科大学院の「設置認可」を申請 入学定員は75人 少人数教育を徹底

本学は6月24日、文部科学賞へ法科大学院の設置申請書類の提出を行った。そして、このたびパンフレットが出来上がった。(A4版カラー・8ページ)

パンフでは■入学定員＝3年制の未修者が25人(程度)、2年制の既修者が50人と合わせて75人。■主な教育の特色＝少人数教育、双方向的授業の導入、分かりやすい授業、体系的な思想力・実践的な解決力の体得、豊富な展開・先端科目、クラス担任制度の導入■その他＝教員スタッフを始め、成績評価、ローファームの設置、カリキュラムの概要、入学選抜試験の概要…などを紹介している。

また、7月19日(土)15時から全体説明会を16時から個別説明会を神田キャンパスで行う。

●お問い合わせ、およびパンフご希望の方は法科大学院設置事務室まで。

TEL03(3265)6891

[7月15日/ニュース専修2面]

## 地域と大学を結ぶセミナー21世紀の経営 ガバナンスとディスクロージャー



▲ディスカッションで質問に答える講演者たち

地域と大学を結ぶセミナー「21世紀の経営：ガバナンスとディスクロージャー」(主催＝経営学部、経営学研究所)が6月28日、生田キャンパスで開催され、時宜を得た関心の高いテーマに学生・市民ら160人が熱心に聴講した。

魚田勝臣学部長のあいさつに続き、大柳康司本学講師、鈴木直次本学教授、町田祥弘東京経済大学助教授、東京証券取引所の新井武広氏、新日本監査法人の須藤修司氏の5氏が講演。コーポレート・ガバナンス(企業統治)の定義、ディスクロージャー(企業情報公開)によってもたらされる問題や今後の日本経済に与える影響などについて具体例を示しながら、研究や考察を報告した。

引き続き、池本正純本学教授の司会でディスカッションが行われ、出席者から寄せられた多数の質問に丁寧に回答。懇親会でも活発な意見交換が行われた。

[7月15日/ニュース専修2面]